

# 地方公務員の余暇活動が本業に与える影響

一個人が有するソーシャル・キャピタルとジョブ・クラフティングの関係性－

外山 裕太（東京都立大学大学院）

高尾 義明（東京都立大学）

## 1. 問題意識

本研究では Wrzesniewski and Dutton(2001)が提唱したジョブ・クラフティング（以下、JC と略記）の概念を用いて地方公務員の余暇活動が本業に及ぼす影響について検討する。

地方公務員は、職員でもあり住民でもある（田尾、2015）。本論文においては、地方公務員の中でも在する市町村で働く者について検討する。彼らは公務員の中でも最も市民に近い場所で仕事を行い、場合によっては自分自身がサービスの享受者ともなり得る。このような二足の草鞋を履かざるをえないことから、ネットワーカーとしての役割行動が期待される一方で、「ガラス鉢の中の金魚」（Cupaivolo & Dowling, 1983）と呼ばれるように、地域の中においても地元住民からの視線に晒されている。

急激な変化が起こる現代の社会的背景において、地方公務員を含む多くの従業員に与えられた職務以外にも自主的な対応を行うという職業人像が求められるようになっている。また、働き方改革やデジタル化の影響によって、会社以外の場所で時間を過ごすことも増えており、私生活領域での比重が益々増加している。こうした中で、地域の本質的なニーズをくみ取りながら、自分で与えられた業務を実態に即したものにリデザインしていくという積極的な態度が地方公務員にこれまで以上に求められている。

このような態度を検討するために、本研究では JC 概念を用いる。JC を行うことによって、従業員自身が主体的に仕事に対する態度を変化させていくためである。Wrzesniewski and Dutton(2001)は JC の

研究テーマの一つとして、本業以外の活動と JC との関連を検討することを示唆していたものの、本業と本業外の活動との関係を検討した JC 研究はわずかしかなく、本研究には理論的な意義も認められる。実務的にも、地域での活動が公務員自身の JC を引き起こすならば、地域社会で活躍することが期待される潮流を後押しするだけでなく、地方公務員自身が、将来起こる変化への適応を行うための一助になるであろう。

## 2. 先行研究

### 2.1 ジョブ・クラフティング

JC を提唱した Wrzesniewski and Dutton(2001)によると、その定義は「個人が仕事や仕事の関係の境界で行う身体的および認知的な変化」とされており、具体的な仕事の内容や方法を変更するタスク境界の変更、他者との関係性もしくは相互作用に関する境界の変更、そして仕事の意義を再構築する認知的な境界変化、という 3 つの形式が想定されている。

また、彼らの想定した 3 つの形式を発展させ、それぞれ異なる形式として拡張的 JC と縮小的 JC を扱った研究（Weseler & Niessen, 2016）もなされている。拡張的な JC とは、タスクや人間関係の範囲を拡大させたり、自分の仕事の意義を拡張したりすることを意味する。これに対して縮小的な JC とは、従業員が自分の仕事の境界を狭めるタイプの JC であり、余計なタスクは行わず最低限のことしか行わないようにする、人との関わりを避ける、自分の仕事の定義を狭めるということを指す（中野、2015）。

拡張的 JC がより積極的に仕事の意義を高める役

割を持つのに対し、縮小的 JC は仕事の意義を維持し低下を防ぐもの、と中野(2015)は主張している。

JC の先行要因については、職務の自律性、階層、社会的スキル (Sekiguchi et al., 2017) などが取り上げられている。JC による一般的効果として、ワークエンゲージメントや職場での支援行動などに繋がることが挙げられており、一般的には肯定的な効果があると考えられる。

一方、Wrzesniewski and Dutton(2001)は、JC が仕事の意味 (以下、MoW と略記する) やワーク・アイデンティティの変化を引き起こし、それらが JC の動機に影響を及ぼすというフィードバック・サイクルを提示している。しかし、高尾(2019)は、このようなダイナミズムはこれまでにほとんど確認されておらず、JC 以外の原因によって生じた仕事の意味の変化やワーク・アイデンティティの変化も JC につながることを今後の検討事項として指摘している。

また、Wrzesniewski and Dutton(2001)は本業外の活動と JC の関係を今後の課題として挙げていたが、そこに注目した研究はさほど多くなされているわけではない。藤澤(鎌木)・高尾(2014)では育児休業の経験を、藤澤(2016)は越境経験としてのプロボノを取り上げている。また、石山(2018)は、副業と越境経験を合わせた 8 種類の活動を社外活動と定義し、この社外活動経験の有無や、活動の性質・目的と JC の関係性を調査した。石山(2018)は、主体的に成長を目的とし多様な人々と交流し、日常の文脈では獲得できない新鮮な視点を得る性質を有する種類の社外活動は、本業への人材育成効果が存在する、と論じている。

本業外の活動と JC に関する国内外の一連の研究を踏まえれば、本業外の活動を個別的ではなく広い視点から捉えたことにおいて、石山(2018)の意義は大きい。しかし、継続的な活動に対する影響が考慮されていないことや、なぜ社外活動が JC へ影響するのかについての理論的な考察が十分でない、という点に限界がある。なぜならば、活動経験の有無だけではなく、その継続性や活動頻度、活動の結果として個々人に蓄積されるものによっても影響は異

なってくると考えられるからである。

本業外の活動に関し、田尾(2015)は地方公務員がインフォーマルなネットワークの当事者としての役割が大きい活動として、「町内会・自治会」、「地域アソシエーション」、「ボランティア活動」を挙げている。そこで、地域毎の自治会の相違をソーシャル・キャピタル(以下、SC と略記)で捉えた小山(2011)の視点を参考に、余暇活動における個人の SC が蓄積されていくことに注目し、本業での JC との関連について検討する。

## 2.2 ソーシャル・キャピタル

本稿における SC とは、個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる様々な資源のことである (Baker 2000=2001, P.40)。

SC の初期の研究は、教育に端を発し、農村コミュニティ論・都市コミュニティ論によって涵養され、個人に注目した研究へと進化・展開していった (内閣府, 2003)。SC への注目は、南北イタリアの地方政府の制度パフォーマンスの違いを説明した Putnam (1993) に始まる。更に彼は、アメリカの各州における SC の減衰状況を実証研究した (Putnam, 2000)。彼によると、SC とは、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会制度の特徴であり、人々の協調行動を促すことにより、社会の効率を高めるもの、と定義されている。国内での SC に関する大規模な調査は、内閣府(2003)や日本総合研究所(2008)が挙げられ、これらの中で SC に関する研究概要が纏められている。

稻葉(2011)は、SC を規定する要因をマクロレベル、コミュニティレベル、ミクロレベルで分類している。マクロレベルにおいては社会構造や経済的平等性などの歴史的・文化的背景が、コミュニティレベルでは、住民の構成、市民活動、住民の移動手段、通勤の難易度、住区の構造などが規定要因として挙げられる。ミクロレベルにおいては、幼年期の家族の関わり、教育、テレビ・情報化技術などの要因から SC が規定される。

本業外の活動が本業に与える影響について検討する本稿では、余暇活動が継続して行われることによ

って組織外で個人が SC を構築していくことに着目する。本業外 SC が豊かになることによって、地方公務員は多様な地域住民と接触する機会が増加する。このことで、田尾（2015）が挙げるような、住民に対する感受性や複眼的視点などの地方公務員としての資質が磨かれる、ということが考えられる。

### 3. 仮説

以上の先行研究を踏まえ、本稿における仮説モデルを設定する。

Rosso et al. (2010) は、MoW の源泉として自己、他者、仕事のコンテキスト、精神的な生活の 4 つを挙げている。SC の蓄積は、活動を通じて他者との繋がりを増やすことを意味する。地方公務員は地域に暮らす他者と接する中で、MoW が形成されるとともに、自身の組織が果たすべき基本的な価値を認識し、仕事の有意義性が変化すると考えられる。

#### 【仮説 1】SC は、MoW へ正の影響を与える

また、Wrzesniewski and Dutton(2001)は MoW やワーク・アイデンティティの変化を通じて、更なる JC が行われるフィードバック・サイクルを想定した。藤澤・高尾（2020）では、仕事外の経験であるプロボノを起点に、MoW やワーク・アイデンティティの変化が起り、JC へと繋がることを実証している。Wrzesniewski and Dutton(2001)による理論枠組みや、藤澤・高尾（2020）が行った実証結果からは、仕事の有意義性が高まれば JC は促進されると予想される。したがって、MoW と JC の関連について、以下の仮説を設定する。

#### 【仮説 2】MoW は JC へ正の影響を与える

また、仮説 1 および仮説 2 から SC が MoW を通じて、JC に影響することが想定される。

#### 【仮説 3】SC は MoW を媒介し、JC を高める。

現実的な余暇活動を見てみれば、一種類の活動のみを行うだけではなく、複数の組み合わせによって生活を行い、更にその活動頻度も人によって異なる。趣味活動に対してより多くの時間を費やそうとす

る人は、タスク縮小を行い、本業の効率化をするかもしれない。あるいは、ボランティア活動等を通じて地域の課題に対して強い問題意識を持つ者は、本業に対する仕事の意味を見出し、認知的 JC、関係的拡張 JC を行う可能性がある。このように、どんな活動をどの程度行うかにより、高められる JC が異なると考えられる。

#### 【仮説 4】余暇で実施する活動、あるいは活動の組合せによって JC の程度が異なる

### 4. 調査方法

#### 4.1 調査対象

調査対象は政令指定都市 A の職員とし、同市人事課の協力により、階層研修・年次別研修の際に質問票を配布してもらった。調査期間は 2019 年の 9 月から 11 月である。調査対象者 395 人中、299 人からの回答を得ることができた（回収率 75.69%）。回答者のうち、男性 184 名、女性 111 名、性別の記載なし 4 名であった。

#### 4.2 測定尺度

JC を測定するにあたっては、Weseler and Niessen(2016)の 14 項目からなる尺度を採用した。JC は Weseler and Niessen (2016) によって 5 つの形式に分類されている。具体的には、タスク拡大 JC、タスク縮小 JC、関係的拡大 JC、関係的縮小 JC、そして認知的 JC である。MoW については、「私の仕事は、私の個人的な成長につながっている」など 10 項目から構成される Steger et al. (2012) の尺度を採用した。

SC に関する質問項目の設計は、内閣府（2003）の調査を基礎としている。ただし、調査趣旨を鑑み、旅先での信頼に関する項目などの除外を行っており、「つきあい・交流」や「社会参加」などの指標からの影響を検討している。SC を定量化するにあたっては、内閣府（2003）や日本総合研究所（2008）に倣い、各設問の回答の平均を 0、標準偏差を 1 として基準化し、各指標における単純平均を算出し、最後にそれらの指標の単純平均を求め、SC 総合指標とした。

また、性別、年齢、職種、居住形態、同居人数、居住地区などの個人属性を聞いている。居住地区については、それぞれの地区に属する対象者が持つSCの平均値を割り出し、特に数値が高く観察された地域を1とし、それ以外を0としてダミー変数を作成した。

## 5. 分析結果

### 5.1 予備的分析

本研究で利用した変数の基本統計量および相関行列は図表1に示す。SCについては、MoW、タスク拡張JC、関係的拡張JC、認知的JCと正の相関、関係的縮小JCとは負の相関が見られた。MoWから

は、タスク拡張JC、関係的拡張JC、認知的JCへの正の相関、関係的縮小JCへ負の相関が見られた。

### 5.2 重回帰分析

SCとMoWに関して、MoWを目的変数、SCを説明変数として重回帰分析を行った。その結果、SCの係数は0.304(p<.01)、調整済みR<sup>2</sup>=.192であり、SCとMoWの間には有意な正の関係(p<.01)が観察された。よって、仮説1は支持されたと言える。

次に、JCを目的変数、MoWを説明変数として重回帰分析を行った。タスク拡張JC、関係的拡張JC、認知的JCについて、それぞれMoWの間に有意な正の関係(p<.01)が見られ、関係的縮小JCに関し

図表1 基本統計量および相関係数

	平均値	標準偏差	1	2	3	4	5
1 性別	0.62	0.49					
2 年代	2.58	0.95	.153**				
3 職種ダミー	0.66	0.48	.146*	-.089			
4 持ち家ダミー	0.74	0.44	.102*	.257**	-.049		
5 同居人数	3.46	1.39	.151**	.203**	-.190**	.521**	
6 居住地区ダミー	0.16	0.36	-.071	.174**	.041	.175**	.168**
7 SC	0.00	0.54	.222**	.284**	-.026	.254**	.170**
8 MoW	3.52	0.64	-.161**	.066	-.345**	.004	.039
9 タスク拡張JC	3.19	0.68	.081	-.036	-.155**	.041	-.028
10 タスク縮小JC	2.38	0.76	.163**	-.140*	.031	.022	.016
11 関係的拡張JC	3.10	0.81	.017	-.002	-.059	.015	-.029
12 関係的縮小JC	2.73	0.92	.210**	-.237	.147*	-.067	.001
13 認知的JC	3.38	0.73	-.083	.100+	-.250**	.053	.054

\*\*P <.01, \*p<.05, +p<.10  
表中の( )内は $\alpha$ 係数を表す

	6	7	8	9	10	11	12	13
1 性別								
2 年代								
3 職種ダミー								
4 持ち家ダミー								
5 同居人数								
6 居住地区ダミー								
7 SC			.143*					
8 MoW	.061	.219**	(.886)					
9 タスク拡張JC	-.070	.129*	.218**	(.605)				
10 タスク縮小JC	-.048	-.021	-.090	.406**	(.709)			
11 関係的拡張JC	.002	.236**	.192**	.527**	.470**	(.637)		
12 関係的縮小JC	-.065	-.149*	-.208**	.192**	.539**	.297**	(.828)	
13 認知的JC	.029	.232**	.666**	.430**	.092	.359**	-.012	(.736)

\*\*P <.01, \*p<.05, +p<.10

性別（男性:1、女性:0）、年代（20～30歳:1、31～40歳:2、41～50歳:3、51歳以上:4）  
職種（一般行政職:1、それ以外:0）、持ち家（あり:1、なし:0）、  
同居人数（1～5人:1～5、6人以上:6）、居住地区（SC平均が特に高い地区:1、それ以外:0）

では、MoW の間に有意な負の関係 ( $p<.05$ ) が見られた。また、タスク縮小 JC については MoW の間に有意な関係は見られなかった。5 つの形式の JC と MoW の関係は、タスク縮小 JC および関係的縮小 JC 以外について、MoW との有意な正の関係が確認することが出来た。したがって仮説 2 は概ね支持されたといえる。

続いて、SC と JC と MoW の関係について階層的重回帰分析を行った。なお、タスク縮小 JC は分析を割愛した。各形式の JC と MoW、SC の関係性に関する回帰分析の結果から、SC とタスク拡張 JC および認知的 JC への関係には MoW が完全媒介の関係になっており、関係的拡張 JC へは MoW が部分媒介の関係にあることがわかった。また、SC と関係

的縮小 JC については、直接的な効果がある関係である。タスク縮小 JC は、SC との有意な関係がみられなかつた。したがって、仮説 3 は概ね支持された。

これらの分析結果については、図表 2~5 に記載している。また、JC と MoW、JC の関係を図示したのが図表 6 である。

図表2

変数名	タスク拡張JC			
	Step1	Step2	Step3	Step4
性別	0.186*	0.152	0.227**	0.193*
年代	-0.061	-0.076	-0.074+	-0.077
職種ダミー	-0.288**	-0.283**	-0.177+	-0.195*
持ち家ダミー	0.143	0.110	0.153	0.125
同居人数	-0.049	-0.050	-0.046	-0.044
居住地区ダミー	-0.066	-0.093	-0.066	-0.119
SC		0.160+		0.098
MoW			0.221**	0.203**
R <sup>2</sup>	.054*	.067*	.091**	.095**
調整済みR <sup>2</sup>	.032	.041	.068	.067

\*\* $P < .01$ , \* $p < .05$ , + $p < .10$

図表3

変数名	関係的拡張JC			
	Step1	Step2	Step3	Step4
性別	0.080	-0.001	0.113	0.033
年代	-0.036	-0.070	-0.044	-0.071
職種ダミー	-0.172	-0.158	-0.015	-0.084
持ち家ダミー	0.061	-0.015	0.075	-0.002
同居人数	-0.031	-0.034	-0.027	-0.029
居住地区ダミー	0.111	0.048	0.064	0.026
SC		0.373**		0.322**
MoW			0.247**	0.171*
R <sup>2</sup>	.012	.063*	.042	.078**
調整済みR <sup>2</sup>	-.011	.038	.018	.049

\*\* $P < .01$ , \* $p < .05$ , + $p < .10$

図表4

変数名	関係的縮小JC			
	Step1	Step2	Step3	Step4
性別	0.443**	0.505**	0.412**	0.477**
年代	-0.251**	-0.255**	-0.250**	-0.224**
職種ダミー	0.207+	0.198+	0.131	0.137
持ち家ダミー	-0.111	-0.059	-0.133	-0.068
同居人数	0.053	0.056	0.043	0.052
居住地区ダミー	-0.008	0.039	0.033	0.056
SC		-0.279*		-0.236*
MoW			-0.197*	-0.138
R <sup>2</sup>	.122**	.144**	.148**	.151**
調整済みR <sup>2</sup>	.102	.121	.127	.125

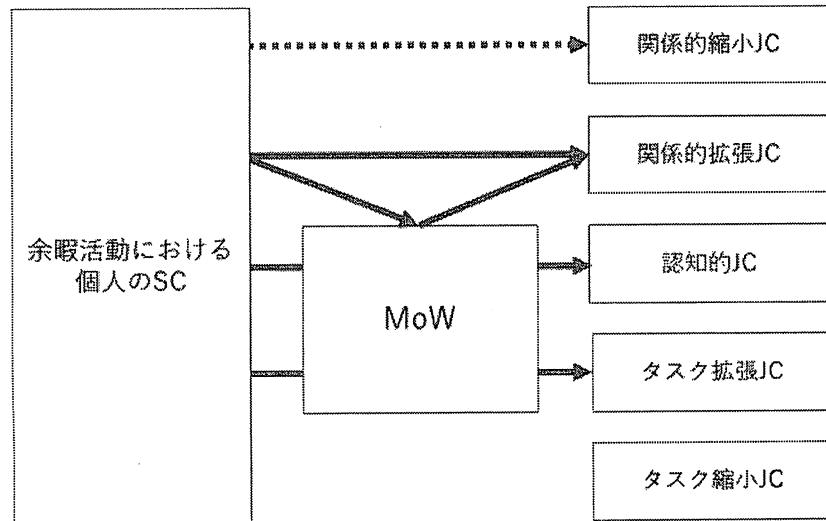
\*\*P &lt;.01, \*p&lt;.05, +p&lt;.10

図表5

変数名	認知的拡張JC			
	Step1	Step2	Step3	Step4
性別	-0.085	-0.161+	0.032	-0.014
年代	0.063	0.032	0.028	0.024
職種ダミー	-0.367**	-0.354**	-0.021	-0.035
持ち家ダミー	0.051	-0.018	0.077	0.039
同居人数	-0.020	-0.023	-0.003	-0.002
居住地区ダミー	0.101	0.042	0.006	-0.049
SC		0.346**		0.123+
MoW			0.757**	0.738**
R <sup>2</sup>	.072**	.125**	.452**	.455**
調整済みR <sup>2</sup>	.051	.101	.438	.438

\*\*P &lt;.01, \*p&lt;.05, +p&lt;.10

図表6 SCとMoW、JCの関係



### 5.3 クラスタ分析

余暇活動の種類ごとの活動頻度を基に回答者のクラスタ分けを行い、分類された群ごとの回答者属性や、MoW と各 JC との関係を確認する。分析手法については、k-means 法による非階層的クラスタ分析を採用した。

クラスタ数を 3~6 と仮定し、それぞれ k-means 法による非階層的クラスタ分析を実施し、比較を行った結果、適当なクラスタ数は 4 と判断された。図表 7 に、クラスタ毎での余暇活動の頻度を表す。

クラスタ 1 (n=112) については、スポーツ・趣味・娯楽活動に関する活動頻度が母集団の平均よりも高い、“趣味重視型”的余暇生活を行っている。これと対照的にクラスタ 2 (n=88) は、趣味活動の頻度が平均よりも大幅に低いが、地縁的な活動に関わっている“地縁活動型”と言える。

クラスタ 3 (n=31) を見てみると、全体的に活動頻度の高さが際立っている、“アクティブ交流型”的クラスタになっている。クラスタ 4 (n=56) は、“非活動型”と言える。ただし、調査対象となっていない余暇活動もある点には留意が必要である。

これら 4 つのクラスタと MoW や JC との間に関連について、各平均値を示したもののが図表 8 である。なお、クラスタ名称の括弧内の数値は、SC の値を記載している。

図表7 クラスタ毎の活動頻度の平均値

	活動頻度の平均 (括弧内は標準偏差)		
	地縁的な活動	趣味等の活動	ボランティア活動
C1 (n=112)	0.589 (0.730)	4.402 (0.981)	0.054 (0.324)
C2 (n=88)	1.727 (0.968)	0.602 (0.751)	0.239 (0.587)
C3 (n=31)	3.355 (1.142)	4.290 (0.902)	1.419 (1.876)
C4 (n=56)	0.000 (0.000)	0.446 (0.685)	0.036 (0.187)

図表8 各クラスタにおけるMoW・5つのJCの特徴

	SC	MoW	タスク 拡張JC	タスク 縮小JC	関係的 拡張JC	関係的 縮小JC	認知的 JC
C1：趣味重視 (n=112)	0.030	3.500	3.188	2.303	3.100	2.733	3.279
C2：地縁活動 (n=88)	0.055	3.574	3.180	2.299	3.057	2.492	3.498
C3：アクティブ (n=31)	0.863	3.668	3.376	2.527	3.403	2.849	3.688
C4：非活動 (n=56)	-0.571	3.441	3.083	2.458	3.018	2.976	3.208

SC の値は、クラスタ 3、クラスタ 2、クラスタ 1、クラスタ 4 の順番で高い値を示していた。MoW やタスクの拡張 JC、認知的 JC へは SC の値通りの順番で影響を示しているが、それ以外の JC においては異なる傾向が見られた。

MoW への影響について見てみると、4 つのクラスタ間で数値の大小はあるものの特徴的な影響は見られなかった。その一方で、各形式の JC へは、関係的 JC や認知 JC に大きな影響が現れていることがわかる。

したがって、異なる活動の組み合わせを表すクラスタごとに、JC の特徴が異なっていることが確認できたことから、仮説 4 は支持されたといえる。

## 6. 考察

本研究では、SC の増加、すなわち仕事外の活動頻度や活動範囲の増加が、MoW を媒介としながら、JC、特に関係的・認知的 JC に対して有意な影響を与えることが観察された。このことは、JC が MoW へ影響して更なる JC を導くことを想定した、Wrzesniewski and Dutton(2001)のフィードバック・サイクルを支持する結果であった。

クラスタ分析の結果では、地縁活動型と、趣味重視型を比較すると、SC 値に大きな差が現れなかつたものの、認知的 JC と関係的縮小 JC で異なる傾向を示していた。つまり、地縁活動型の方が、より仕事に対して認知的な再創造を行い、関係の縮小を行わないようにしている。地方公務員の行動を動機づけるのは義務であり、彼らを動機づけることができれば、義務を負担と感じなくなる（田尾、2015）ということを考慮すると、過程を重んじる仕事観がより強化されたと考えられる。また、一方で単にしがらみが増えた結果、気の合わない人とも付き合わざるを得ない状態になっている可能性もある。

実務的視点からは、先述のフィードバック・サイクルが支持されるとすれば、短期的な表面上の実績としては見えづらいものの、JC は MoW を向上させ、個人のモチベーションを向上させることを通じて中長期的には職業意識の高い人材が育成される可能性がある。地方公務員が地縁的な活動等を行うことによって、仕事の意味に変化が起り、本業に関するポジティブな影響が生じることが期待できる。

なお、余暇活動の傾向からは、ボランティア活動だけを積極的に行う人間は殆ど見られなかった。地域でのボランティア活動促進のために、ボランティア休暇制度を設ける自治体は見られるが、直接的にボランティア活動を促すのではなく、間接的に地縁的な活動に関わる機会を増やす「地域コミュニティ休暇」などを設けることが効果的かもしれない。

また、Weseler and Niessen (2016) が尺度化した 5 形式の JC 全てには MoW が媒介する関係性が見られなかったことは理論的に興味深い発見といえる。このことから、拡張的な JC と縮小的な JC とは性質が異なると考えられる。分析においても、縮

小的な JC は、他の JC とは異なる傾向を示していた。中野（2015）は縮小的 JC について、仕事の意義を維持し低下を防ぐ役割を持つものと考えていた。しかし、本研究の結果からは、中野（2015）が提起した理論は支持されなかった。このことを踏まえ、縮小的 JC については、引き続き詳細な検討をしていく必要があると考えられる。

最後に本研究の限界について述べる。第一に、余暇活動を表すために本研究で用いた SC の概念妥当性である。今回 SC を指指数化するにあたり、ネットワークの指標が多く使用されており、信頼や互酬性といった他の要素による影響を正しく反映されているとは言えない。第二に、余暇活動における SC の形成は、個人の特性に依拠する可能性があるという点である。アクティブに余暇を過ごすのか、あるいは自己の休養に多くの時間を充てるのかは単なる個人差の結果である可能性が挙げられる。

第三に、逆因果の可能性である。本調査では SC が MoW に対して影響を与えることを枠組みとして想定しているが、MoW や JC が SC に影響を与えるという逆因果の関係性があることも否定できない。つまり、仕事の有意義性を見出すことで個々人が地域コミュニティ活動等へ参画していくという可能性、あるいは認知的 JC によって仕事への認知を再構築した結果、地域住民との関係性を築こうとする、という可能性がある。本稿においては、これらの課題に対して十分に配慮していると必ずしも言い切れない。一般化・普遍化にむけて、今後更なる検討が必要となるであろう。

[引用文献の一覧は発表当日に配付します]